6. 平成 17 年 3 月期　個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上 場 会 社 名　株式会社 電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4812　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.isid.co.jp）
代　表　者　代表取締役社長　瀧浪 壽太郎
問合せ先責任者　経理部長　酒井 次郎　TEL(03)6713-6160
決算取締役会開催日　平成 16 年 11 月 12 日　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成 16 年 12 月 10 日　単元株制度の採用の有無　有（1 単元　100 株）

１．16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1)経営成績

金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	28,324	14.8	△ 245	-	△ 74	-
15 年 9 月中間期	24,671	△ 2.0	△ 580	-	△ 9	-
16 年 3 月期	55,982		97		1,288	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	△ 529	-	△ 16.24
15 年 9 月中間期	8	-	0.27
16 年 3 月期	735		22.58

(注)①期中平均株式数　16年9月中間期 32,584,698株　15年9月中間期 32,585,502株　16年3月期 32,585,273株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)　配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	10.00	―
15 年 9 月中間期	10.00	―
16 年 3 月期	―	20.00

(3)　財政状態

	総　資　産	株 主 資 本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	45,450	29,938	65.9	918.81
15 年 9 月中間期	44,383	30,289	68.2	929.56
16 年 3 月期	46,407	30,527	65.8	936.87

(注)　①期末発行済株式数　16年9月中間期 32,584,450株　15年9月中間期 32,585,310株　16年3月期 32,584,870株
②期末自己株式数　16年9月中間期 6,790株　15年9月中間期 5,930株　16年3月期 6,370株

２．17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期　末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通　期	56,777	1,409	△ 1,185	10.00	20.00

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期)　△36円37銭（予想年間期中平均株式数による）

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

7. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	①当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在) 金額	構成比 (%)	②前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在) 金額	構成比 (%)	③前事業年度末 (平成16年3月31日現在) 金額	構成比 (%)	④前期末比較増減 (①－③)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	550		2,723		1,233		△ 683
受取手形	66		33		118		△ 52
売掛金	14,135		11,132		15,133		△ 998
有価証券	999		2,398		-		999
たな卸資産	1,239		3,125		1,278		△ 39
繰延税金資産	1,230		1,557		769		461
前渡金	3,238		3,331		2,540		698
短期貸付金	2,010		3,125		3,570		△1,560
預け金	2,372		-		3,000		△ 628
その他	236		545		369		△ 133
貸倒引当金	△ 9		△ 25		△ 18		9
流動資産合計	26,069	57.4	27,947	63.0	27,996	60.3	△1,927
固定資産							
有形固定資産	1,257	2.7	503	1.1	547	1.2	710
無形固定資産	1,545	3.4	882	2.0	1,020	2.2	525
投資その他の資産							
関係会社株式	9,609		9,760		9,907		△ 298
関係会社長期貸付金	2,060		1,320		660		1,400
敷金及び保証金	3,599		2,526		5,054		△1,455
その他	1,319		1,446		1,225		94
貸倒引当金	△ 11		△ 3		△ 5		△ 6
投資その他の資産合計	16,577	36.5	15,049	33.9	16,842	36.3	△ 265
固定資産合計	19,380	42.6	16,435	37.0	18,411	39.7	969
資産合計	45,450	100.0	44,383	100.0	46,407	100.0	△ 957

（単位：百万円）

期別 / 科目	①当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在) 金額	構成比 (%)	②前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在) 金額	構成比 (%)	③前事業年度末 (平成16年3月31日現在) 金額	構成比 (%)	④前期末比較増減 (① － ③)
（負債の部）							
流動負債							
買掛金	8,007		7,248		8,683		△ 676
未払費用	1,829		1,685		1,559		270
前受金	3,664		3,554		3,000		664
その他	646		599		1,475		△ 829
流動負債合計	14,148	31.1	13,088	29.5	14,719	31.7	△ 571
固定負債							
繰延税金負債	595		823		327		268
役員退職慰労引当金	118		170		174		△ 56
預り保証金	649		-		658		△ 9
その他	-		11		-		-
固定負債合計	1,362	3.0	1,005	2.3	1,160	2.5	202
負債合計	15,511	34.1	14,093	31.8	15,880	34.2	△ 369
（資本の部）							
資本金	8,180	18.0	8,180	18.4	8,180	17.6	-
資本剰余金							
資本準備金	15,285		15,285		15,285		-
資本剰余金合計	15,285	33.7	15,285	34.4	15,285	33.0	-
利益剰余金							
利益準備金	160		160		160		-
任意積立金							
プログラム等準備金	2,675		2,951		2,951		△ 276
別途積立金	2,738		2,738		2,738		-
中間(当期)未処分利益	695		660		1,061		△ 366
利益剰余金合計	6,270	13.8	6,511	14.7	6,912	14.9	△ 642
その他有価証券評価差額金	229	0.5	338	0.8	175	0.4	54
自己株式	△ 27	△ 0.1	△ 26	△ 0.1	△ 26	△ 0.1	△ 1
資本合計	29,938	65.9	30,289	68.2	30,527	65.8	△ 589
負債及び資本合計	45,450	100.0	44,383	100.0	46,407	100.0	△ 957

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	①当中間会計期間（自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日）		②前中間会計期間（自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日）		③前中間期比較増減（① － ②）	④前事業年度（自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日）	
	金額	百分比（%）	金額	百分比（%）		金額	百分比（%）
売上高	28,324	100.0	24,671	100.0	3,653	55,982	100.0
売上原価	23,180	81.8	19,810	80.3	3,370	45,315	80.9
売上総利益	5,143	18.2	4,861	19.7	282	10,666	19.1
販売費及び一般管理費	5,388	19.0	5,441	22.1	△ 53	10,569	18.9
営業利益（損失）	△ 245	△ 0.9	△ 580	△ 2.4	335	97	0.2
営業外収益	223	0.8	581	2.4	△ 358	1,209	2.2
営業外費用	52	0.2	10	0.0	42	18	0.0
経常利益（損失）	△ 74	△ 0.3	△ 9	△ 0.0	△ 65	1,288	2.3
特別利益	-	-	55	0.2	△ 55	55	0.1
特別損失	612	2.2	4	0.0	608	165	0.3
税引前中間(当期)純利益(損失)	△ 686	△ 2.4	42	0.2	△ 728	1,177	2.1
法人税、住民税及び事業税	7	0.0	5	0.0	2	8	0.0
過年度更正法人税額等	-	-	90	0.4	△ 90	90	0.2
法人税等調整額	△ 164	△ 0.6	△ 61	△ 0.3	△ 103	342	0.6
中間(当期)純利益(損失)	△ 529	△ 1.9	8	0.0	△ 537	735	1.3
前期繰越利益	1,011		651		360	651	
合併による未処分利益受入額	212		-		212	-	
中間配当額	-		-		-	325	
中間(当期)未処分利益	695		660		35	1,061	

<中間財務諸表作成の基本となる事項>

1．資産の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券
① 満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）
② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
③ その他有価証券
時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
時価のないもの：移動平均法による原価法
(2) デリバティブ
時価法
(3) たな卸資産
① 商品
移動平均法による原価法
② 仕掛品
個別法による原価法
③ 貯蔵品
最終仕入原価法

2．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建　　物　…　８～18 年
工具器具備品　…　５～10 年
(2) 無形固定資産
① 市場販売目的のソフトウェア：見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）に基づく定額法
② 自社利用目的のソフトウェア：社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法
③ そ　　の　　他：定額法
なお、主な耐用年数は 20 年であります。
(3) 長期前払費用
定額法
なお、主な償却期間は 10 年であります。

3．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

4．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
① ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引
② ヘッジ対象：外貨建債務及び外貨建予定取引
(3) ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。
(4) ヘッジの有効性の評価方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6．その他中間財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理：税抜方式を採用しております。

＜表示方法の変更＞

「預り保証金」（649 百万円）は、当中間期より金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間期末においては、固定負債の「その他」に 10 百万円含まれております。

＜注記事項＞

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 619 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,503 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,551 百万円
2. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の表示 同 左	2. ―――

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 35百万円 受取配当金 63百万円 雑収益 124百万円 雑収益の主な内容は、子会社からのオフィス設備賃貸料及び業務委託料であります。	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 42百万円 受取配当金 58百万円 為替差益 54百万円 投資有価証券売却益 410百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 82百万円 受取配当金 101百万円 為替差益 60百万円 投資有価証券売却益 933百万円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 0百万円 支払手数料 2百万円 為替差損 47百万円 投資組合出資損失 2百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 0百万円 支払手数料 3百万円 投資組合出資損失 1百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 0百万円 支払手数料 7百万円 投資組合出資損失 6百万円
3. ―――	3. 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 55百万円	3. 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 55百万円
4. 特別損失の主要項目 新社屋移転関連費用 600百万円 新社屋移転関連費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 233百万円 固定資産除却損 236百万円 引越・移設・運搬費用 131百万円 合計 600百万円 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 185百万円 工具器具備品 50百万円 合計 236百万円	4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3百万円	4. 特別損失の主要項目 グループ事業再編費用 125百万円 特別退職金 36百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 108百万円 無形固定資産 218百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 48百万円 無形固定資産 153百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 96百万円 無形固定資産 338百万円
6. 当社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼動時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期（年度末）を迎える３月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社の主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は３月に集中する傾向があり、当社の売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。	6. 同 左	6. ―――

（有価証券関係）

当中間会計期間末（平成 16 年９月 30 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位:百万円）

区　分	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	3,224	6,698	3,473
合　計	3,224	6,698	3,473

前中間会計期間末（平成 15 年９月 30 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位:百万円）

区　分	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	3,224	6,176	2,952
合　計	3,224	6,176	2,952

前事業年度末（平成 16 年３月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位:百万円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	3,224	7,666	4,441
合　計	3,224	7,666	4,441